

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	近畿大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	キンキダイガク
	大学等名2(連携大学等)	
	科目名	ビジネス・インターンシップ I・II
	学部・研究科等名	経営学部 キャリア・マネジメント学科
	担当教職員名・役職	辻 隆久 教授
	受講者数(H28年度実績)※インターンシップ参加者数	285
	受入企業等数	100
	受入企業等名	IKEA Japan株式会社、シェラトン都ホテル大阪、ダイハツディーゼル株式会社、不易糊工業株式会社、株式会社立川ピン製作所、株式会社伍魚福、三元ラセン管工業株式会社、住江工業株式会社、シンドー株式会社、株式会社ダイカン、株式会社オオヨドコーポレーション、株式会社イーエスプランニング、社会福祉法人真清福祉会、富田林商工会、羽曳野市商工会 他75社
	インターンシップの分類	4.他県をまたぐ広域インターンシップ,5.低学年(大学1年次~2年次程度)からのインターンシップ,6.大企業・グローバル企業でのインターンシップ,7.中小企業でのインターンシップ,8.地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)		
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事,2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
	1-2.以外での就業体験の内容(記述欄)	
	1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	1年次では、社会や企業の基本的知識や働く意味等を幅広く知りたく望む傾向が強い。一方2・3年次では、社会人に必要な能力を知り大学生活を充実させたいとする成長願望が強まり、職業適性や将来設計に関心が高くなる傾向がある。こうした学年毎に異なる期待を踏まえ、1年生には実際の仕事を体感できるよう就業体験の割合を高め、2・3年生では将来の従事業務を意識して課題解決に重点を移すよう、実習先企業に要請している。
要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	2.当該インターンシップは、キャリア教育科目として実施している,3.当該インターンシップは、専門教育科目として実施している,6.当該インターンシップは、選択科目として実施している,8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
	2-2.以外で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	1~3
	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	I・IIはそれぞれ2単位
	2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	当学科では、カリキュラムポリシーに「理論と実践を融合した独自のカリキュラムを提供する」と明記し、インターンシップ教育を実践領域科目群の中核に位置付けている。そして、インターンシップ教育の目的を「就業体験を通して、社会・企業・仕事・自己の4つについて現実的な理解を深める」こと、「就業体験から得られる“気づき”をもとに、自らの学習必要点を明らかにし、大学での能動的な学修に反映させる」こととしている。
要素③	3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用法等を身に付ける授業等を行っている,2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている,3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている,4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している,5.その他
	3-2-1.以外で実施している事前学習の内容(記述欄)	学生に対して、実習先の経営者による企業の実態紹介や先輩学生による実習体験披露等を授業で行っている。また学生とキャリアサポーターが実習先を事前訪問し、企業との間で実習目的や目標のすり合わせを行っている。
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている,2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている,3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている,4.その他
	3-2-2.以外で実施している事後学習の内容(記述欄)	学生が自身で実習やテーマ研究の成果を棚卸して、相互に交換している。その成果交換の中から優秀な発表者を成果報告会代表に選出している。また実習で残った疑問点は、サポーターが授業で解説し、解消に努めている。
	3-2-3.該当するモニタリング	1.インターンシップ中に、教職員が定期的に企業等に赴き、学生と面談を実施している,3.その他
	3-2-3.以外で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	インターンシップ中に、サポーターがメールや電話等により企業の実習担当者や実習状況等について日常的に連絡をとり、必要な問題解決を行っている。また観察や指導が必要な学生に対しても、必要な連絡を行っている。

	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	「ビジネス・インターンシップ I・II」は、管理のサイクルを意識して構成している。事前学習に相当する前期の I では、実習に必要な常識や行動を身に付ける準備(Plan)と、夏期休暇中の実習による実践(Do)を行う。そして実習成果を上げられるよう、社会人の基本的な常識や生活習慣・マナー等の習得に重点を置いている。さらに、テーマ研究で行う聴き取りを円滑に進められるよう、コミュニケーションの基礎を学ばせている。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	就業体験は深く内省しなければ本人の成長に繋がらないため、事後学習に相当する後期の II では、実習の振り返りに重点を置いている。身に付けた社会人の常識や行動を確認(Check)し、学生生活の目標達成に向けた行動(Action)を明確にしている。それにより、拡大した視野と職業可能性を基礎に目的意識を持って授業に臨み、就業体験で得た自覚や「気づき」を、その後の大学生活の充実と就職活動に生かすようにしている。
	3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	サポーターは実習期間中、担当企業の実習担当者と学生の実習状況等についてメールや電話等によって意思疎通を図っている。またサポーターは担当学生の実習中に企業を訪問し、学生と直接面談を行い、設定した実習目標の達成状況や計画した学修成果の進捗状況の確認を行っている。サポーターはこうした企業の実習担当者・学生双方からの聴取内容を基に、担当教員と連携を取りつつ必要な措置を取り、実習成果の最大化を図っている。
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている。2.社会で求められる汎用的能力等を客観的に測定するためのテストを用いて、インターンシップの実施前後で回答を求めている。3.インターンシップによる到達度を具体的に示した評価基準(例:ルーブリック)を整備し、学生及び教員で共有している
	4-2.以外で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	社会人基礎力12の能力要素について、学生が実習前後で自己評価を行い、実習先企業でも担当者が学生評価を行っている。学生は後期 II 最初の授業で上記3指標をレーダーチャートにプロットし、サポーターとの事後面談でそれらの差異が生じた理由を分析している。サポーターは本人の分析結果と教員や実習先担当者から得た情報を基に、本人の今後の課題と行動目標を確認している。到達度評価のルーブリック整備は今後実施予定である。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	実習期間10日間
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.以外の実施期間の内容(記述欄)	
5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	インターンシップの実施期間は、「就業体験を通して、社会・企業・仕事・自己の4つについて現実的な理解を深める」教育目的を果たすために必要な期間を考え、10日間としている。学生の体調不良等により期間短縮をせざるを得ない場合は、5日間までを実習と認めている。ただし7～5日間の実習となった場合は、学修不足を補うために別途「従業員へのキャリアの節目のインタビュー」や「業界研究」等の研究レポートを課している。	
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	1.企業や産業界にとっての意義やメリット、必要な成果等を考慮し、企業と協働してインターンシッププログラムを設計している。2.大学等が行う事前・事後学習等に企業等も参画し、協働して実施している。3.企業担当者が学生に対して適切に関与し、目標達成に導くなど、大学として必要な支援を行っている。4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している。5.企業等と協働して作成した評価シートを活用し、具体的な効果を数値化して測定している。6.企業と協働して、PDCAを実施している。7.その他
	6-2.以外で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	毎年10月に成果報告会・企業交流会を開催し、実習先の7～8割に参加いただいている。また毎年度発行の「インターンシップ白書」には、実習の様子を紹介する他、実習先経営者のインタビュー記事等も掲載している。
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	受入企業と大学とが協働し、企業・学生双方にメリットのあるプログラムを編成している。本学科の特徴は、キャリアサポーターが学生と大学、企業を繋ぐ連結ビンの位置で活動していること。サポーターは、企業との間では実習準備からフォローアップまで、学生との間では実習前の事前面談、実習先事前訪問同行、実習中の訪問、実習後の事後面談、前後期の授業登板等、コーディネーターとファシリテーターとしての役割を果たしている。
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	別途提出済み
問い	大学等名 担当部署名	近畿大学 経営学部キャリアサポート・オフィス

合 わ せ 先	担当者役職名	事務担当
	担当者氏名	仮屋 久美
	電話番号	06-4307-4335
	メールアドレス	kumi.kariya@itp.kindai.ac.jp